

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	伏木海陸運送株式会社
【英訳名】	FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田中 清夫
【本店の所在の場所】	富山県高岡市伏木湊町5番1号
【電話番号】	(0766)45-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 吉川 辰彦
【最寄りの連絡場所】	富山県高岡市伏木湊町5番1号
【電話番号】	(0766)45-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 吉川 辰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第92期 第 2 四半期連結 累計期間	第92期 第 2 四半期連結 会計期間	第91期
会計期間	自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月 1 日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日
売上高 (千円)	6,126,295	2,917,733	11,814,410
経常利益 (千円)	538,501	153,992	803,339
四半期(当期)純利益 (千円)	346,734	95,210	328,217
純資産額 (千円)		7,303,856	7,319,608
総資産額 (千円)		13,999,831	13,986,744
1 株当たり純資産額 (円)		560.50	557.83
1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	26.85	7.38	25.35
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		51.6	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,161		1,391,151
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,494		804,202
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,208		507,289
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		482,867	475,992
従業員数 (名)		561	575

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	561 (67)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	337 (40)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第2四半期会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは受注形態を取らない業種のため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。なお、販売実績については「3 財務状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメント業績に含めて記載しております。

主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
中越パルプ工業㈱	265,537	9.1

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「(1) 経営成績の分析」において比較、分析に用いた前年同期数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

#### (1) 業績

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料高による影響に加え、米国をはじめとする世界的規模での金融危機が深まり、景気の下降局面が長期化・深刻化の恐れの中で企業の設備投資も減速して、景気は後退感を強めました。

このような経済情勢のもと、当社グループの主力事業である港湾貨物の取扱いは、大手製紙会社の伏木工場が9月30日に閉鎖されたことにより、前期比20万9千トン（8.8%）減少し、216万2千トンとなりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、29億1千7百万円と前年同期期比1千4百万円（0.5%）の減収となり、営業利益は1億8千1百万円と昨年同期比1億6百万円（37.1%）の減、経常利益は1億5千3百万円と昨年同期比1億3千2百万円（46.3%）の減となり、四半期純利益は昨年同期比5千万円（34.5%）減の9千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [港運事業]

港運事業の売上は17億1千4百万円で、営業利益は3億2千5百万円となりました。取扱い数量は117万8千トンで前期比17万2千トン（12.8%）の減少となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミニウム・インゴット、鋼材、クローム鉱石等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車・雑貨並びにスクラップ、パルプ等であります。

[通運事業]

通運事業の売上は、大手製紙会社の工場閉鎖により、ＪＲコンテナの取扱いが減少したため６千６百万円、営業損失は３千１百万円となりました。取扱量は７千トンで前期比２万８千トン（７９．２％）の減少となりました。主な取扱い貨物は、紙、パルプ、コンテナ貨物等であります。

[倉庫業]

倉庫業の売上は８千５百万円で、営業利益は５百万円となりました。取扱量は１６万５千トンで前期比１万トン（７．１％）の増加となりました。主な保管貨物は、オイルコークス・ダスト、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、化成品、その他の輸出入品であります。

[貨物自動車運送業]

貨物自動車運送業の売上は８億４千万円となり、景気の減速に伴う荷動きの低迷から輸送量が減少したことから、営業損失は２千４百万円となりました。取扱量は、８１万トンで前期比１万８千トン（２．２％）の減少となりました。主な輸送貨物は、ウッドチップ、国際海上コンテナ貨物、炭材、アルミニウム・インゴット、工業塩、石膏、合金鉄、原木・製材、タイヤチップ等であります。

[ローリー運送事業]

ローリー運送事業の売上は、原油の高騰により輸送量が減少し１億４千８百万円で、営業損失は２百万円となりました。

[不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は１千万円、営業損失は０百万円となりました。前期比と大きな変化はありません。

[その他事業]

その他事業の売上は３億５千２百万円で、営業損失は１千６百万円となりました。修繕収入等が増加しておりますが、全般的にほぼ前年並みとなっております。

(2) 財政状態の分析

総資産

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、株式相場下落に伴い「投資有価証券」が４億６千７百万円減少したものの、「受取手形及び売掛金」が２億５千５百万円、「繰延税金資産」が２億２千６百万円、「長期貸付金」が４千３百万円増加したことにより、前期末比１千３百万円増加し１３億９千９百万円となりました。

負債合計

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は、「短期借入金」が４億９千４百万円増加し、「未払費用」が２億４千８百万円、「長期借入金」が２億６千万円減少したことなどにより、前期末比２千８百万円増加し６億９千５百万円となりました。

純資産

当第２四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上により「利益剰余金」が２億９千４百万円増加したものの、「その他有価証券評価差額金」が２億６千６百万円減少し、自己株式が２千２百万円取得されたことにより、１千５百万円減少し７億３百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

#### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、1 億 8 千 4 百万円の増加となりました。

#### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により 1 億 3 千 4 百万円の減少となりました。

#### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増、長期借入金の純減等により 0 百万円の増加となりました。

これらの結果、当第 2 四半期末における現金及び現金同等物は、第 1 四半期連結会計期間末と比較して 5 千万円増加し、4 億 8 千 2 百万円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,077,000	13,077,000	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数： 1,000株
計	13,077,000	13,077,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		13,077		1,850,500		1,367,468



(5) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社橘海運	富山県高岡市中川上町3番11号	1,036	7.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	955	7.30
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	641	4.90
夏野 元秀	富山県射水市	540	4.13
橘 慶一郎	富山県高岡市	520	3.97
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	466	3.56
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	350	2.67
釣谷 真美	富山県高岡市	326	2.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	320	2.44
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	320	2.44
計		5,474	41.82

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000 (相互保有株式) 普通株式 303,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,518,000	12,518	
単元未満株式	普通株式 174,000		
発行済株式総数	13,077,000		
総株主の議決権		12,518	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権2個)含まれております。
- 2 単元未満株式には、当社所有の自己株式724株及び相互保有株式1,500株が含まれております。
- 3 1単元の株式数は1,000株であります。

## 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町 5 - 1	82,000		82,000	0.63
(相互保有株式) 吉久(株)	高岡市能町750	55,000		55,000	0.42
(相互保有株式) (株)伏木ポートサービス	高岡市伏木湊町 5 - 5	2,000		2,000	0.02
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木 2 - 1 - 1	212,000		212,000	1.62
(相互保有株式) (株)丸共	高岡市堀岡又新 1 4	34,000		34,000	0.26
計		385,000		385,000	2.94

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	329	345	310	281	260	280
最低(円)	312	290	290	240	220	240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第 5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	545,978	538,703
受取手形及び売掛金	2, 3 1,810,675	2 1,555,614
たな卸資産	15,249	25,905
繰延税金資産	49,142	44,385
その他	103,489	79,686
貸倒引当金	6,534	6,067
流動資産合計	2,518,000	2,238,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,109,327	5,111,932
減価償却累計額	3,251,191	3,180,878
建物及び構築物（純額）	1,858,136	1,931,054
機械装置及び運搬具	4,110,309	4,254,806
減価償却累計額	3,215,521	3,346,440
機械装置及び運搬具（純額）	894,787	908,366
土地	5,054,282	5,054,282
その他	484,075	487,636
減価償却累計額	405,255	405,389
その他（純額）	78,820	82,247
有形固定資産合計	7,886,026	7,975,950
無形固定資産		
その他	69,974	33,189
無形固定資産合計	69,974	33,189
投資その他の資産		
投資有価証券	1,925,775	2,393,426
長期貸付金	723,273	679,456
繰延税金資産	406,988	185,389
その他	484,763	504,483
貸倒引当金	14,970	23,379
投資その他の資産合計	3,525,830	3,739,376
固定資産合計	11,481,831	11,748,516
資産合計	13,999,831	13,986,744

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	656,088	646,452
短期借入金	1,196,063	701,635
1年内返済予定の長期借入金	796,254	850,158
未払金	76,689	51,227
未払法人税等	261,153	284,290
未払消費税等	43,243	29,473
賞与引当金	45,311	34,521
役員賞与引当金	7,315	19,600
その他	334,830	594,146
流動負債合計	3,416,948	3,211,505
固定負債		
長期借入金	1,829,587	2,039,053
退職給付引当金	1,192,510	1,196,003
役員退職慰労引当金	217,743	210,869
その他	39,185	9,704
固定負債合計	3,279,026	3,455,630
負債合計	6,695,975	6,667,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,580	1,367,580
利益剰余金	3,880,959	3,586,461
自己株式	48,147	26,534
株主資本合計	7,050,892	6,778,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175,844	442,293
評価・換算差額等合計	175,844	442,293
少数株主持分	77,119	99,307
純資産合計	7,303,856	7,319,608
負債純資産合計	13,999,831	13,986,744

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	6,126,295
売上原価	5,199,410
売上総利益	926,884
販売費及び一般管理費	
役員報酬	65,198
給料及び手当	104,603
賞与引当金繰入額	12,902
退職給付引当金繰入額	12,435
その他の人件費	29,094
減価償却費	11,938
その他一般管理費	139,553
販売費及び一般管理費合計	375,727
営業利益	551,156
営業外収益	
受取利息	5,716
受取配当金	2,282
持分法による投資利益	18,415
雑収入	13,955
営業外収益合計	40,370
営業外費用	
支払利息	36,344
雑支出	16,680
営業外費用合計	53,025
経常利益	538,501
特別利益	
固定資産売却益	14,106
貸倒引当金戻入額	23,497
その他	1,016
特別利益合計	38,621
特別損失	
固定資産除却損	5,358
固定資産売却損	2,678
投資有価証券評価損	669
投資有価証券売却損	835
特別損失合計	9,541
税金等調整前四半期純利益	567,581
法人税、住民税及び事業税	244,699
法人税等調整額	29,091
法人税等合計	215,608
少数株主利益	5,239

(単位：千円)

当第 2 四半期連結累計期間  
(自 平成20年 7 月 1 日  
至 平成20年12月31日)

四半期純利益	346,734
--------	---------

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	2,917,733
売上原価	2,544,718
売上総利益	373,015
販売費及び一般管理費	
役員報酬	33,722
給料及び手当	59,730
退職給付引当金繰入額	5,923
その他の人件費	14,941
減価償却費	6,953
その他	70,420
販売費及び一般管理費合計	191,690
営業利益	181,324
営業外収益	
受取利息	2,872
受取配当金	2,225
雑収入	12,479
営業外収益合計	17,576
営業外費用	
支払利息	18,511
持分法による投資損失	9,795
雑支出	16,602
営業外費用合計	44,908
経常利益	153,992
特別利益	
固定資産売却益	13,205
その他	813
特別利益合計	14,019
特別損失	
固定資産除却損	1,405
固定資産売却損	228
特別損失合計	1,634
税金等調整前四半期純利益	166,378
法人税、住民税及び事業税	45,428
法人税等調整額	22,518
法人税等合計	67,947
少数株主利益	3,220
四半期純利益	95,210



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	567,581
減価償却費	265,053
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,942
賞与引当金の増減額（は減少）	10,790
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,492
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,873
未払費用の増減額（は減少）	248,619
役員賞与引当金の増減額（は減少）	12,285
受取利息及び受取配当金	7,998
支払利息	36,344
持分法による投資損益（は益）	18,415
有形固定資産除却損	5,358
投資有価証券評価損益（は益）	669
売上債権の増減額（は増加）	255,061
たな卸資産の増減額（は増加）	10,656
仕入債務の増減額（は減少）	9,635
未払消費税等の増減額（は減少）	13,769
その他	55,400
小計	428,316
利息及び配当金の受取額	7,130
利息の支払額	38,594
法人税等の支払額	285,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,161
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	66,400
定期預金の払戻による収入	72,000
有形固定資産の取得による支出	164,679
有形固定資産の売却による収入	14,106
無形固定資産の取得による支出	41,238
投資有価証券の取得による支出	1,891
投資有価証券の売却による収入	13,162
短期貸付金の増減額（は増加）	3,140
長期貸付けによる支出	45,616
長期貸付金の回収による収入	1,800
その他	39,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,494

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	494,428
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	463,370
自己株式の取得による支出	21,612
配当金の支払額	52,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,208
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,875
現金及び現金同等物の期首残高	475,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	482,867

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
1 持分法適用の範囲の変更 持分法適用関連会社の角丸運送(株)は、当第1四半期連結会計期間において株式を売却したことに伴い持分法の適用範囲より除いております。
2 会計処理の原則及び手続の変更 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法や移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間

(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間

(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、改正後の法定耐用年数に変更しております。 この変更により、当第2四半期連結累計期間は従来の方法によった場合と比べ、売上原価における減価償却費が3,853千円減少し、売上総利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>射水ケーブルネットワーク㈱ 13,280千円 (11社にて連帯保証)</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 386,161千円</p> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 130,289千円 裏書譲渡手形 80,289千円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>日本海産業㈱ 6,208千円 射水ケーブルネットワーク㈱ 15,040千円 (11社にて連帯保証)</p> <p>合計 21,248千円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 344,061千円</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

注記すべき事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 545,978千円 預入期間が3か月超の定期預金 63,110千円 現金及び現金同等物 482,867千円</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,077,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	183,646

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,236	4.00	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	45,479	3.50	平成20年12月31日	平成21年3月9日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	1,850,500	1,367,580	3,586,461	26,534	6,778,007
当第2四半期末までの変動額					
剰余金の配当			52,236		52,236
四半期純利益			346,734		346,734
自己株式の取得				22,362	22,362
自己株式の処分				750	750
当第2四半期末までの変動額合計			294,498	21,612	272,886
当第2四半期末残高	1,850,500	1,367,580	3,880,959	48,147	7,050,892

平成20年9月1日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引において21,390千円を取得しました。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	港運事業 (千円)	通運事業 (千円)	倉庫業 (千円)	貨物自動車 運送業 (千円)	ローリー 運送事業 (千円)	不動産 貸付業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,713,724	66,609	84,468	740,100	108,818	6,397	197,614	2,917,733		2,917,733
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	824	11	763	100,435	39,628	3,615	155,200	300,454	(300,454)	
計	1,714,549	66,597	85,231	840,536	148,446	10,012	352,814	3,218,188	(300,454)	2,917,733
営業利益又は 営業損失( )	325,948	31,696	5,180	24,905	2,181	665	16,579	255,100	(73,775)	181,324

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

	港運事業 (千円)	通運事業 (千円)	倉庫業 (千円)	貨物自動車 運送業 (千円)	ローリー 運送事業 (千円)	不動産 貸付業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,640,072	233,699	167,180	1,287,948	301,105	12,874	483,414	6,126,295		6,126,295
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,386	24	1,527	195,682	94,630	7,830	216,871	520,951	(520,951)	
計	3,644,458	233,723	168,707	1,483,630	395,736	20,704	700,286	6,647,247	(520,951)	6,126,295
営業利益又は 営業損失( )	722,127	55,408	21,652	11,575	4,976	362	10,499	705,107	(153,950)	551,156

(注) 1 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が採用している売上集計区分を勘案して区分しました。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主な事業内容
港運事業	港湾運送事業、通関事業、船舶代理店
通運事業	J R コンテナ輸送
倉庫業	貨物保管事業
貨物自動車運送業	貨物自動車事業
ローリー運送事業	貨物自動車事業(ローリー輸送)
不動産貸付業	土地建物の賃貸
その他事業	網取放業務、商事部門、旅行部門

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)において、海外売上高がないため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
560.50 円	557.83 円

## 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 26.85 円  なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.38 円  なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	346,734	95,210
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	346,734	95,210
期中平均株式数(株)	12,914,772	12,893,709

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成21年2月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 45,479千円

(ロ) 1株当たりの金額 3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年3月9日

(注) 平成20年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 2 月10日

伏木海陸運送株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 玉井 三千雄 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田中 繁雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。